

東京都立足立高等学校 戸張 治

このところ家に帰ってのパソコン操作が進みません。だいぶ前にリレーエッセイの指名をいただきながら、こんな時期になってしまいました。申し訳ありません。

私は、1971年10月東京都立高等学校の事務職員に採用され、東京都東部地区（江戸川・墨田・足立・荒川・葛飾区）のみ、6年間の小中学部養護（特別支援）学校以外は、全て夜間定時制併置の高等学校（普通科・工業科）に勤務し、昨年（2013年）定年を迎え再任用で20年ぶりに過去に勤務した高等学校に異動しました。東京の東部地区は足立区を筆頭に生活保護受給をはじめとする困窮世帯が多く、授業料・学校徴収金問題に関わり続ける切っ掛けとなりました。

また、最初の職場では5年半で同僚2人が途中退職（今で言うパワハラかな？）、さらに革新都政の期待とは裏腹に学校の中にあつた差別意識が、今日まで学校事務を続けさせた要因の一つとなりました。工業高校では、グリコ青酸カリ事件の影響で青酸カリをはじめとした大量の化学薬品を処理する専門業者を探すのに苦勞した事等忘れられません。

現在在職の高校では、当時全日制27学級1215人・定時制20学級600人、計1815人という大規模校で木造校舎改築・武道場新設と学校施設に本格的に関わりました。20年ぶりに戻った今、その時の校舎等の大規模改修（躯体をのみ残した改修）を手がけています。

このような経過と父親が「高校全入運動」に関わっていた事もあり「授業料無償化」は、私の仕事の集大成として終了するはずであったのですが、政権が変わり「所得制限導入」という最悪の事態を迎えています。4月以降全国の高校事務室では、所得に関する膨大な書類と格闘しています。来年は2学年、再来年は3学年分、私学も含めると300万人を超える世帯の収入関係書類を学校事務室で取り扱う事になり膨大な労力と費用がかかります。ベネッセの個人情報漏洩が話題になっていますが、高等学校授業料関係データ保持にも神経を使うことになります。先日発表では、公的教育費負担がOECD内で最下位です。また、大学進学のための奨学金返済問題も大きな問題となってきました。なんととも学校徴収金も含めた「公教育無償化」へ大胆に進めることが、これからの仕事になりました。

下村文科大臣は、「所得制限」が大好きなのか、またまた5歳児（幼稚園）の無償化と専修学校生への支援で「所得制限」を使ってきました。今年の4月からの高校授業料無償化への所得確認作業の困難さを知っているのかなと疑問に感じると共に、学校数・在籍生徒数とも私学が過半数を超えており、「間接的私学助成」かな？とも思います。さらに2016年から実施予定のマイナンバー制を推進する役割を教育関係費用への所得制限導入にも引っかけているのかもしれませんが。

次は埼玉の古市さんにリレーします。